

2020年11月19日

内閣総理大臣 安倍晋三様
防衛大臣 河野 太郎様

新日本婦人の会
会長 米山淳子

2020年度予算編成にあたって 辺野古の新基地建設をただちに中止し、 軍事費の大幅な削減を求めます

新日本婦人の会は創立以来57年間、暮らしと平和、子どものしあわせ、女性の地位向上をめざして、草の根から運動を広げるとともに、国連NGOの女性団体として世界の女性との交流・連帯をすすめています。私たちは1980年から毎年、軍事費とムダな大型公共事業を削って、暮らし・福祉・教育の充実をと、女性・国民の願いを反映した国の予算を求めて、「秋の行動」にとりくんでいます。地球温暖化による異常気象で、今年も酷暑、豪雨、台風、による災害が発生し、甚大な被害を受けました。被災地支援はもちろん、今後ますますその規模や頻度が高まると予想されており、防災の備えは待ったなしです。

ところが、安倍政権はアメリカや財界いなり、軍事費を拡大し続け、軍事費は、F35戦闘機購入や「護衛艦いづも」などの改修費など史上最高を更新する5兆円3千億円を超え、わたしたちの生活実感からかけ離れた莫大な概算予要求となっています。軍事費やムダな大型開発費を大きく削れば、暮らし、社会保障、災害対策・防災などに回せます。

憲法を変えて「海外で戦争する国」づくりに反対する声は国民の多数です。私たちは2020年度予算編成にあたり、軍事費の大幅削減をはじめ、以下要請いたします。

記

- 1、沖縄・辺野古の新基地建設を中止し、計画を撤回すること。
- 2、度重なる重大事故を起こすオスプレイの飛行をただちにやめ、陸上自衛隊木更津駐屯地などへの配備を撤回・中止すること。
- 3、横田基地に飛来、離発着するオスプレイなど軍用機の実態把握と地域への周知を徹底を継続すること。横田基地での工事に伴う発生土の所沢通信基地へ搬入の中止、すでに搬入されている土砂を撤去し、土砂の汚染調査を行うこと。
- 4、他国から攻撃の標的になるイージス・アショアの配備を撤回すること。
- 5、米軍と一体となった自衛隊基地強化、拡張は行なわないこと。基地周辺、飛行ルート付近の爆音被害を早急に軽減すること。住宅密集地、保育園上空などで、夜間・低空飛行、パラシュート降下訓練などは行なわないこと。
- 6、自衛隊への中・高生など対象年齢の若者の名簿提出を求めることや勧誘を行わないこと。